

# 「地域子ども・子育て支援事業(13事業)」について

資料3-1-3

(子ども・子育て支援総合計画 第5章 P32~42)

事業名	①利用者支援事業	担当課	こども課	該当ページ (33ページ)	第6章対応事業 NO. 1
-----	----------	-----	------	------------------	------------------

## 1.計画値に対する実績値

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	
計画	①量の見込み	子育て相談件数	-	487件	514件
		子育てケアプラン作成件数	-	4,262件	4,249件
②実績値	子育て相談件数	455件	376件	348件	
	子育てケアプラン作成件数	-	3,436件	3,836件	
②-①	子育て相談件数	-	▲111件	▲166件	
	子育てケアプラン作成件数	-	▲826件	▲413件	

	子育て相談	子育てケアプラン作成
見直しの必要性	有	有

## 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

\* 調査項目はないので、実績値と人口推計値から算出

## 3. 見直し案

### 【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	子育て相談件数	-	487件	514件	541件	566件	585件
		子育てケアプラン作成件数	-	4,262件	4,249件	4,227件	4,208件	4,205件

### 【見直し後】

30年度	31年度
389件	384件
4,054件	4,105件

確保方策の内容	<p>市で独自に養成している子育てケアマネジャーによる子育て相談の24時間受付並びに妊娠・出産から子育て支援までの切れ目のない支援の中核となる産前産後の保護者を主な対象とした子育てケアプランの作成を<b>引き続き行います</b>。平成26年度より開始しています。</p> <p>平成27年度以降についても、子育てケアプランの作成を継続的に実施し、子育て家庭を見守るとともに、相談実施箇所の増設や相談や子育てケアプラン作成業務を担う子育てケアマネジャーの養成による増員を行い、充実を図ります。</p>
---------	---

事業名	②地域子育て支援拠点事業	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(34ページ)	NO. 5

### 1.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	-	83,312人日	85,916人日
	②確保方策	-	11箇所	11箇所
③実績値		11箇所	11箇所	11箇所
③-②		-	0箇所	0箇所
※延べ利用者数(保護者) (実績)		40,545人日	45,028人日	44,484人日
※延べ利用者数(子ども) (実績)		45,019人日	50,848人日	49,576人日

	子育て支援センター	つどいの広場
見直しの必要性	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

(子育て支援センター・つどいの広場 合算)

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み (延べ利用人数：年間)	135,612人日	136,536人日	139,308人日

### 3. 見直し案

【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	-	83,312人日	85,916人日	85,092人日	83,994人日	83,236人日
	②確保方策	-	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所

【見直し後】

30年度	31年度
90,776人日	91,492人日
11箇所	11箇所



確保方策の内容	各施設がそれぞれの特色を活かし、利用者の確保に努めます。
---------	------------------------------

事業名	③一時預かり事業 1) 幼稚園、幼稚園型認定こども園における在園児を対象とした預かり保育	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(35ページ)	No.29

### 1. 計画値に対する量の確保状況

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	1号認定による利用	-	33,513人日	31,686人日
		2号認定による利用	-	48,092人日	45,470人日
	②確保方策		-	101,260人日	101,260人日
			-	13箇所	13箇所
③実績値			-	70,470人日	70,470人日
			11箇所	8箇所	8箇所
③-②			-	▲30,790人日	▲30,790人日
			-	▲5箇所	▲5箇所
※利用者数(実績)	1号認定による利用		33,898人日	12,773人日	15,068人日
	2号認定による利用		48,927人日	37,984人日	32,224人日

	1号	2号
見直しの必要性	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

<1号認定 幼稚園の在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)>

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み (年間の延べ利用日数)	35,259人日	35,680人日	35,153人日

<2号認定 一時預かり(預かり保育)の定期的な利用>

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み (年間の延べ利用日数)	25,752人日	26,059人日	25,674人日

### 3. 見直し案

【当初計画】

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	1号認定による利用	33,898人日	33,513人日	31,686人日	30,736人日	30,558人日	30,968人日
		2号認定による利用	48,927人日	48,092人日	45,470人日	44,107人日	43,851人日	44,440人日
	②確保方策		-	101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日
			11箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所
①-②			-	-19,655人日	-24,104人日	-26,417人日	-26,851人日	-25,852人日

【見直し後】

30年度	31年度
15,403人日	15,403人日
32,224人日	35,446人日
72,275人日	80,850人日
9箇所	11箇所
-24,648人日	-30,001人日



確保方策の内容	園全体の状況を見極め、一時預かり事業の調整を図ります。
---------	-----------------------------

事業名	③一時預かり事業 2) 保育園・幼稚園・一時預かり専用施設で実施する一時預かり、ファミリー・サポート・センター（就学前 病後児対応を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業 NO.29、36
				(36ページ)	

### 1. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	
計画	①量の見込み	-	21,820人日	21,865人日	
	②確保方策	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	34,912人日 14箇所	39,712人日 15箇所
		ファミリー・サポート・センター(就学前) ※病後児対応除く	-	3,700人日 1箇所	3,800人日 1箇所
		子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	-	182人日 1箇所	182人日 1箇所
③実績値	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	33,390人日 9箇所	33,810人日 13箇所	
	ファミリー・サポート・センター(就学前) ※病後児対応除く	-	3,970人日 1箇所	3,800人日 1箇所	
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	-	182人日 1箇所	182人日 1箇所	
③-②	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	▲1,522人日 ▲1箇所	▲5,902人日 ▲2箇所	
	ファミリー・サポート・センター(就学前) ※病後児対応除く	-	270人日 0箇所	0人日 0箇所	
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	-	0人日 0箇所	0人日 0箇所	
	※利用者数(実績)	20,719人日	38,965人日	36,731人日	

	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	ファミリー・サポート・センター(就学前) ※病後児対応除く	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)
見直しの必要性	有	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み (年間の延べ利用日数)	99,953人日	100,804人日	101,648人日

### 3. 見直し案

【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	-	21,820人日	21,865人日	21,909人日	21,955人日	22,006人日	
	②確保方策	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	34,912人日 14箇所	39,712人日 15箇所	44,512人日 16箇所	49,312人日 17箇所	49,312人日 17箇所
		ファミリー・サポート・センター(就学前) ※病後児対応除く	-	3,700人日 1箇所	3,800人日 1箇所	3,900人日 1箇所	4,000人日 1箇所	4,100人日 1箇所
		子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	-	182人日 1箇所	182人日 1箇所	182人日 1箇所	182人日 1箇所	182人日 1箇所
①-②		-	-16,974人日	-21,829人日	-26,685人日	-31,539人日	-31,588人日	

【見直し後】

30年度	31年度
33,069人日	33,381人日
41,405人日	41,405人日
16箇所	16箇所
3,250人日	3,300人日
1箇所	1箇所
90人日	90人日
1箇所	1箇所
-11,676人日	-11,414人日

確保方策の内容	<p>【保育園・幼稚園・一時預かり専用施設での一時預かり】 実施可能な新規開設園等で一時預かり事業を拡大します。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業(就学前 病後児対応除く)】 提供体制の供給量と質の充実を図るとともに、現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、未登録会員や依頼会員となる利用者への事業周知を十分に行い、回りながら、引き続き事業を実施します。</p> <p>【子育て短期支援事業(トワイライトステイ)】 現在の提供体制を維持して引き続き実施する一方で、現在の実施地が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。</p>
---------	---

事業名	④乳児家庭全戸訪問事業	担当課	健康増進課	該当ページ	第6章対応事業
				(37ページ)	NO.12

### 1.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	
計画	①量の見込み	赤ちゃん訪問: 訪問人数	-	1,374人	1,362人
		母子保健推進員: 訪問人数	-	1,374人	1,362人
	訪問率		-	100%	100%
②実績値	赤ちゃん訪問	1,255人	1,241人	1,263人	
	母子保健推進員	1,232人	1,098人	1,258人	
②-①	赤ちゃん訪問	-	▲133人	▲99人	
	母子保健推進員	-	▲276人	▲104人	
訪問率		92.40%	96.34%	94.00%	

○見直しの有無 (実績を踏まえ見直しの有無を入力してください)

	赤ちゃん訪問	母子保健推進員
見直しの必要性	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

○人口推計(平成29年度作成)

	30年度	31年度	32年度
人口推計(0歳)	1,370	1,363	1,367

\* 調査項目はないので、人口推計値から算出

### 3. 見直し案

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
計画	①量の見込み	赤ちゃん訪問: 年間訪問人数	-	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人	30年度	31年度
		母子保健推進員: 年間訪問人数	-	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人	1,370人	1,363人
	訪問率		-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



30年度	31年度
1,370人	1,363人
1,370人	1,363人
100%	100%

確保方策の内容	実施体制(職員人数):個人委託助産師及び保健師8名、母子保健推進員35名 実施機関:健康福祉部健康増進課
---------	---

事業名	⑤養育支援訪問事業	担当課	こども家庭支援センター	該当ページ	第6章対応事業 NO.73
				(38ページ)	

## 1.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	
計画	①量の見込み	訪問世帯数	-	40世帯	40世帯
		延べ訪問世帯数	-	180世帯	180世帯
②実績値	訪問世帯数	26世帯	48世帯	79世帯	
	延べ訪問世帯数	167世帯	255世帯	291世帯	
②-①	訪問世帯数	-	8世帯	39世帯	
	延べ訪問世帯数	-	75世帯	111世帯	

	養育支援訪問事業
見直しの必要性	有

## 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

○人口推計(平成29年度作成)

	30年度	31年度	32年度
人口推計(0歳)	1,370	1,363	1,367

\* 調査項目はないので、人口推計値から算出

## 3. 見直し案

【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	訪問世帯数	-	40世帯	40世帯	40世帯	50世帯	50世帯	50世帯	50世帯
		延べ訪問世帯数	-	180世帯	180世帯	180世帯	200世帯	200世帯	250世帯	250世帯

確保方策の内容	実施体制(職員人数):こども家庭支援センター職員9名 実施機関:こども部こども家庭支援センター
---------	--

事業名	⑥ファミリー・サポート・センター(就学児)	担当課	こども課	該当ページ	第6章対応事業
				(38ページ)	NO. 36

### 1. 計画値に対する量の確保状況

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	低学年	-	1,344人日	1,338人日
		高学年	-	238人日	255人日
	②確保方策		-	1,720人日	1,760人日
③実績値			-	1,980人日	2,420人日
③-②			-	260人日	660人日
※利用者数(実績)	低学年		1,351人日	1,773人日	2,208人日
	高学年		222人日	199人日	209人日

	ファミリー・サポート・センター(就学児)
見直しの必要性	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

#### 【低学年】 (年間の延べ利用日数)

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み(人回)	0	0	0

#### 【高学年】 (年間の延べ利用日数)

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み(人回)	0	0	0

※算定の結果、ニーズ量がない→1~4年生調査についても同様

### 3. 見直し案

#### 【当初計画】

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	低学年	-	1,344人日	1,338人日	1,331人日	1,324人日	1,318人日
		高学年	-	238人日	255人日	273人日	293人日	314人日
	②確保方策		-	1,720人日	1,760人日	1,800人日	1,850人日	1,900人日
①-②			-	-138人日	-167人日	-196人日	-233人日	-268人日

#### 【見直し後】

30年度	31年度
2,177人日	2,121人日
357人日	336人日
2,600人日	2,600人日
-66人日	-143人日

確保方策の内容	提供体制の供給量と質の充実を図るとともに、現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、未登録会員や依頼会員となる利用者への事業周知を十分に行い、図りながら、引き続き事業を実施します。
---------	--

事業名	⑦子育て短期支援事業 (こどもショートステイ)	担当課	こども課	該当ページ (39ページ)	第6章対応事業 N035
-----	----------------------------	-----	------	------------------	-----------------

### 1. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	-	250人日	246人日
	②確保方策	-	365人日	365人日
③実績値		-	365人日	365人日
③-②		-	0人日	0人日
※利用者数(実績)		23人日	22人日	98人日

	子育て短期支援事業
見直しの必要性	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み (年間の延べ利用人数)	0人日	0人日	0人日

※算定の結果、ニーズ量なし

### 3. 見直し案

【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	-	250人日	246人日	241人日	238人日	239人日
	②確保方策	-	365人日	365人日	365人日	365人日	365人日
①-②		-	-115人日	-119人日	-124人日	-127人日	-126人日

【見直し後】

30年度	31年度
107人日	108人日
359人日	359人日
-252人日	-251人日



確保方策の内容	現在の提供体制を維持して引き続き実施する一方で、現在の実施地が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。 実施可能日数は、年末年始を除く359日とします。
---------	---

事業名	⑧延長保育事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業 NO. 32
				(39ページ)	

### 1. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	-	1,907人	1,936人
	②確保方策	-	1,925人	1,970人
		-	24箇所	24箇所
③実績値		-	2,752人	2,882人
		18箇所	24箇所	25箇所
③-②		-	827人	912人
		-	0箇所	1箇所
※利用者数(実績)		1,574人	1,994人	2,201人

	延長保育
見直しの必要性	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み(人)	1,410	1,423	1,427

### 3. 見直し案

#### 【当初計画】

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	1,574人	1,907人	1,936人	1,986人	2,077人	2,207人
	②確保方策	-	1,925人	1,970人	2,025人	2,133人	2,282人
		18箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所

#### 【見直し後】

30年度	31年度
2,468人	2,629人
3,231人	3,442人
30箇所	33箇所



確保方策の内容	保育標準時間と保育短時間を設定することにより、新たな延長保育時間を設定します。また、新規開設園でも延長保育を実施します。
---------	--

事業名	⑨病児・病後児保育事業	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業 NO31、36
				(40ページ)	

### 1.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	
計画	①量の見込み	-	683人日	683人日	
	②確保 方策	病後児保育事業【病 院・保育園併設型】	-	3,132人日	3,132人日
			-	3箇所	3箇所
		ファミリー・サポート・ センター事業(病後 児)【居宅型】	-	70人日	70人日
		-	1箇所	1箇所	
③実績値	病後児保育事業【病 院・保育園併設型】	-	2,376人日	3,120人日	
		2箇所	3箇所	3箇所	
	ファミリー・サポート・ センター事業(病後 児)【居宅型】	-	70人日	70人日	
		1箇所	1箇所	1箇所	
③-②	病後児保育事業【病 院・保育園併設型】	-	▲756人日	▲12人日	
		-	0箇所	0箇所	
	ファミリー・サポート・ センター事業(病後 児)【居宅型】	-	0人日	0人日	
		-	0箇所	0箇所	
※利用者数(実績)		449人日	464人日	552人日	

	病後児保育事業【病 院・保育園併設型】	ファミリー・サポート・ センター事業(病後 児)【居宅型】
見直しの必要性	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

	30年度	31年度	32年度
B 量の見込み	8,779人日	8,861人日	8,883人日

### 3. 見直し案

【当初計画】

【病後児保育】		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	449人日	683人日	683人日	685人日	682人日	686人日	
	②確保 方策	病後児保育事業【病 院・保育園併設型】	-	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日
			2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
		病児保育事業 【病院併設型】	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	
	ファミリー・サポート・ センター事業(病後 児)【居宅型】	-	70人日	70人日	70人日	70人日	70人日	
		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
①-②		-	-2,519人日	-2,519人日	-2,517人日	-2,520人日	-2,516人日	

【見直し後】

30年度	31年度
1,833人日	1,842人日
3,430人日	3,430人日
3箇所	3箇所
1,470人日	1,470人日
1箇所	1箇所
-	-
-	-
-3,067人日	-3,058人日

確保方 策の 内容	<p>【病後児保育事業】<b>元町地域で開設する保育園で病後児保育を実施します。引き続き保育所併設の2施設で病後児保育事業を実施します。</b></p> <p>【病児保育事業】<b>順天堂大学医学部附属浦安病院での病児・病後児保育事業の開始、及び浦安中央病院病後児保育室を病後児対応型から病児・病後児対応型へ変更するため協議してまいります。</b></p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業(病後児)】<b>現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、依頼会員となる利用者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。(病院併設型の病児保育開設に伴う事業拡充のため居宅型は終了。)</b></p>
-----------------	--

事業名	⑩放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課	該当ページ	第6章対応事業
				(41ページ)	No. 47

### 1.計画値に対する量の確保状況

			27年度	28年度
計画	①量の見込み	低学年	1,557人	1,531人
		高学年	540人	541人
	確保方策	低学年	1,557人	1,531人
		高学年	461人	491人
		②合計	2,018人	2,022人
③実績値	低学年	2,088人	2,136人	
	高学年			
③-②	低学年	70人	114人	
	高学年			
※入会者数(実績)	低学年	1,585人	1,693人	
	高学年	348人	389人	

	高学年	低学年
見直しの必要性	有	有

### 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

【低学年】 1～3年生

	30年度	31年度	32年度	
A 推計児童数(人)	4,515	4,296	4,216	需要率(B/A)
B 量の見込み(人)	1,655	1,575	1,545	36.7%

【高学年】 4～6年生

	30年度	31年度	32年度	
A 推計児童数(人)	4,972	4,818	4,726	需要率(B/A)
B 量の見込み(人)	843	816	801	16.9%

### 3. 見直し案

【当初計画】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
6-8歳の人口推計		4,911人	4,771人	4,750人	4,543人	4,296人	
9-11歳の人口推計		5,345人	5,228人	5,084人	5,008人	4,819人	
計画	①量の見込み	低学年	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
		高学年	540人	541人	515人	512人	495人
	需要率	低学年	31.7%	32.1%	32.0%	31.7%	31.3%
		高学年	10.1%	10.3%	10.1%	10.2%	10.3%
	②確保方策	低学年	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
		高学年	461人	491人	499人	549人	567人
①-②		79人	50人	16人	-37人	-72人	

【見直し後】

	30年度	31年度
6-8歳の人口推計	4,515人	4,296人
9-11歳の人口推計	4,972人	4,818人
①量の見込み	1,879人	1,843人
需要率	470人	460人
②確保方策	41.6%	42.9%
①-②	9.5%	9.5%
②確保方策	1,915人	1,916人
①-②	479人	478人
②確保方策	-45人	-91人



確保方策の内容	優先度の高い低学年及び高学年のうち4年生並びに全ての障がい児の受入れ体制を確保します。また、その他の5・6年生の入会需要に対しては、別途専用の部屋の確保や安心して過ごせる環境運営体制が必要であることから、小学校の余裕教室の活用や異年齢児交流促進事業の拡充(夏季休業中の実施と増設)をはじめ、児童センターの整備、各公民館事業の充実を図り、放課後の居場所づくりを進めます。
---------	--

事業名	⑪妊婦健康診査	担当課	健康増進課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	NO.11

## 1.計画値に対する量の確保状況

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度
計画	①量の見込み	受診票配付件数	-	1,500件	1,500件
		健診回数(受診人数×1人あたりの受診回数)	-	21,000回	21,000回
②実績値		受診票配付件数	1,460件	1,360件	1,459件
		健診回数(受診人数×1人あたりの受診回数)	17,107回	16,460回	17,840回
②-①		受診票配付件数	-	▲140件	▲41件
		健診回数(受診人数×1人あたりの受診回数)	-	▲4,540回	▲3,160回

	受診票配付件数	健診回数(受診人数×1人あたりの受診回数)
見直しの必要性	無	無

### ○見直しをしない理由

妊娠届出数は、毎年1,400件前後で推移しており、量の見込みと実績値の乖離は少ないと考える。

### 【当初計画】

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	受診票配付件数	-	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件
		健診回数 (受診人数×1人あたりの受診回数)	-	21,000回	21,000回	21,000回	21,000回	21,000回

確保方策の内容	実施場所: 全国医療機関 実施時期: 通年実施 実施体制: 医療機関との委託契約 検査項目: 国が定める基本的な妊婦健康診査項目
---------	---

事業名	⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	-

## 1. 計画内容および実施状況

事業概要	<p>子ども・子育て支援法第59条に規定された新たな事業です。 世帯の所得の状況その他事情を勘案して、市が定める支給認定者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用等の全部又は一部を助成する事業です。 本市で実施する事業内容は、国の検討状況や地方自治体の取り組みなどを勘案し、計画期間中に検討を行います。</p>
------	---

実施状況	<p>平成28年度に事業を開始し、生活保護受給者世帯の子どもが、特定教育・保育施設等の利用をする際に、必要とされる日用品・文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助を行いました。</p>
------	--

	補足給付
見直しの必要性	有

## 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

\* 調査項目および量の見込み算出なし

## 3. 見直し案

事業概要	<p><del>子ども・子育て支援法第59条に規定された新たな事業です。</del> 世帯の所得の状況その他事情を勘案して、市が定める支給認定者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用等の全部又は一部を助成する事業です。 本市で<del>実施する事業内容は、国の検討状況や地方自治体の取り組みなどを勘案し、計画期間中に検討を行います。</del>は平成28年度に事業を開始し、生活保護受給者世帯の子どもが、特定教育・保育施設等の利用をする際に、必要とされる日用品・文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助を行っています。</p>
------	--

事業名	⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	-

## 1. 計画内容および実施状況

事業概要	<p>子ども・子育て支援法第59条に規定された新たな事業です。          特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究やその他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。          平成27年4月現在、本市では多様な事業者が特定教育・保育施設等の設置、運営に参入していますが、今後も多様な主体が本制度に参入できるよう、民間事業者の意向や国の検討状況などを勘案し、計画期間中に検討を行います。</p>
------	---

実施状況	<p>平成28年度に認可保育園を新規に1園整備しましたが、その事業者は株式会社となっています。          新規参入事業者に対し、事業運営や事業実施に関する支援及び実地支援、相談助言等を行っています。</p>
------	---

	補足給付
見直しの必要性	有

## 2. 基礎調査(平成29年度実施)から算出した量の見込み

\* 調査項目および量の見込み算出なし

## 3. 見直し案

事業概要	<p>教育・保育施設等に新規参入する事業者に対して、保育士OB等の事業経験のある者を活用した巡回支援等を行う事業です。</p>
------	---